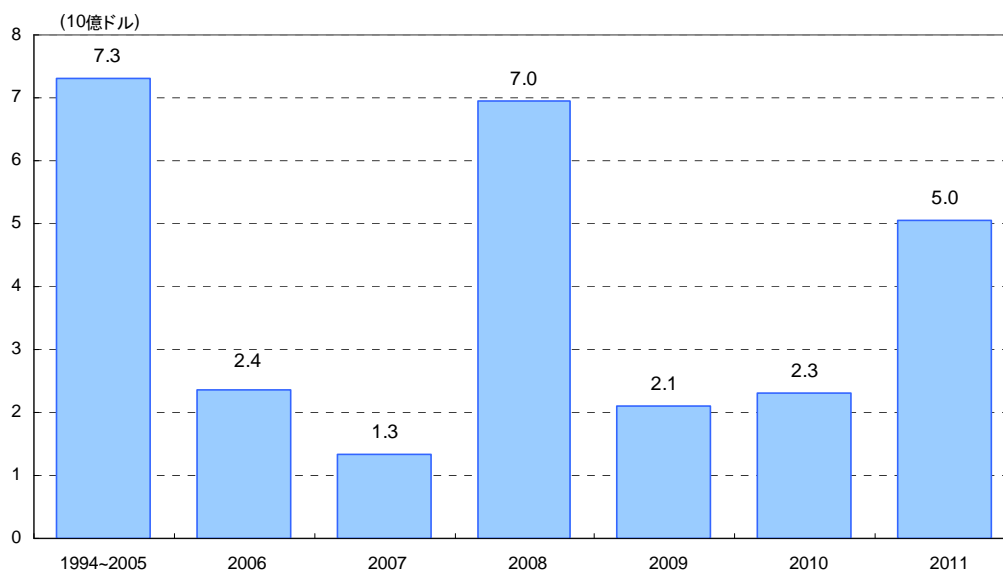


第4章 直接投資受入動向

1. 外国直接投資（FDI）受入動向

投資法が制定された1994年から2005年までの外国資本による投資認可額（経済特別区への投資を除く）の合計は約73億ドル、年間の平均認可額は約6億ドルであった。2005年に改正投資法、経済特別区の設置と運営に関する政令が施行されると、翌2006年の年間投資認可額は20億ドルを超えた。その後は大型案件の有無に大きく左右される傾向があるものの、年間10億ドルを超える投資が続いている。日系企業の進出が急増した2011年は投資総額が50億ドルに達した。

図表 4-1 カンボジアの外国直接投資受入状況(認可額ベース)



(注) 経済特別区への投資は含まれていない

(出所) Cambodia Development Council, Cambodia Investment Board 資料より作成

2. 国別受入動向

1994年から2011年までの直接投資（経済特別区への投資を除く）の認可額を国別にみると、中国からの投資額が約89億ドルと最大である。以下、韓国が40億ドル、マレーシアが26億ドルと続く。日本からの投資認可額は15億ドルで全体の14位であった。

投資認可額全体における外国、内国投資額の比率は、世界的に景気が減速した2009年以外は、50%以上を外国からの投資が占めている。

図表 4-2 カンボジアの直接投資認可状況(国別)

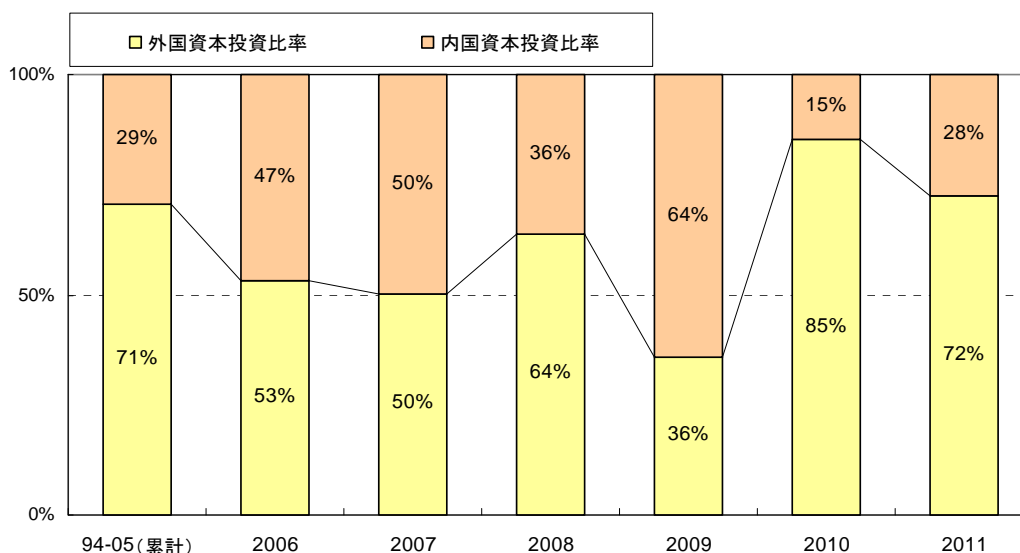
(100万ドル)

	94-05(累計)	2006	2007	2008	2009	2010	2011	合計	FDI構成比率
中国	864	717	180	4,371	893	694	1,191	8,910	33.3%
韓国	351	1,010	148	1,238	120	1,026	146	4,039	15.1%
マレーシア	1,932	28	241	3	7	167	235	2,613	9.8%
イギリス	103	4	26	6	6	11	2,238	2,394	8.9%
米国	366	62	3	672	2	36	144	1,285	4.8%
ベトナム	25	56	139	21	210	115	631	1,197	4.5%
台湾	529	48	40	22	27	92	82	840	3.1%
タイ	284	100	108	74	178	2	0	746	2.8%
シンガポール	260	12	2	52	273	37	14	650	2.4%
香港	244	4	26	0	7	30	331	642	2.4%
日本	20	2	113	8	5	0	6	154	0.6%
その他	439	316	307	490	378	90	62	3,303	12.3%
合計	5,417	2,359	1,333	6,957	2,106	2,300	5,080	26,773	

(注) 経済特別区への投資は含まれていない

(出所) Cambodia Investment Board 資料より作成

図表 4-3 カンボジアの投資認可額内外比率の推移



(注) 経済特別区への投資は含まれていない

(出所) Cambodia Investment Board 資料より作成



(プノンペン市内の様子: 高層ビルの建設が相次いでいる)

3. 業種別受入動向

カンボジアへの投資認可額（経済特別区への投資を除く）を産業別にみると、観光業向け投資額が全体の 50%超を占めている。次いでインフラ関連・サービス業、工業、農業と続く。リゾート開発やホテル建設などの大型案件の有無に左右されやすい。

図表 4-4 カンボジアの直接投資認可額推移(業種別、2006～2011 年)

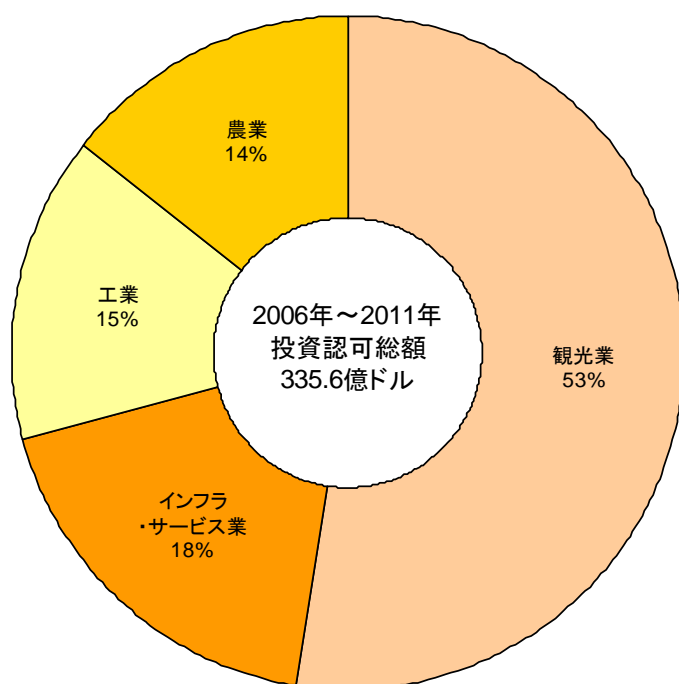
(100万ドル)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011
観光業	777	1,101	8,776	3,980	132	2,851
インフラ・サービス業	2,171	694	1,292	331	1,059	575
工業	987	712	716	958	945	638
農業	505	160	107	590	554	2,947
合計	4,440	2,667	10,891	5,859	2,691	7,010

(注) 経済特別区への投資は含まれていない

(出所) Cambodia Development Council, Cambodia Investment Board 資料より作成

図表 4-5 カンボジアの直接投資認可額(業種別、2006～2011 年)



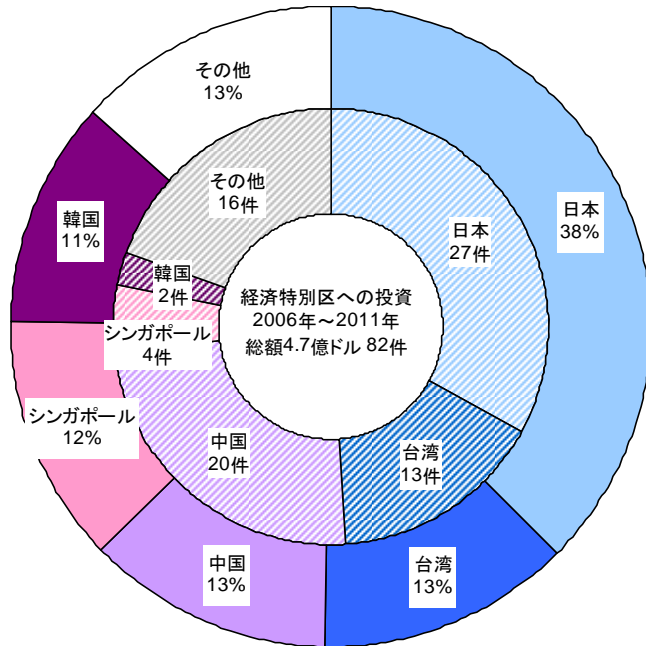
(注) 経済特別区への投資は含まれていない

(出所) Cambodia Development Council, Cambodia Investment Board 資料より作成

4. 経済特別区への投資

経済特別区への投資額、案件数の認可状況を国別にみると、日本が投資額、案件数ともに最大となっている。中国、韓国からの投資は、経済特別区外での不動産投資がその大半を占めている一方で、日本からの投資は製造業の生産拠点を経済特別区内に設ける案件が多い。

図表 4-6 経済特別区への投資内訳(国別)



(注) 内円は案件数を、外円は認可投資額の国別割合を示す

(出所) Cambodia Development Council 資料より作成



(タイセン SEZ 内部の様子)



(マンハッタン SEZ 内部の様子)

5. 日本からカンボジアへの直接投資

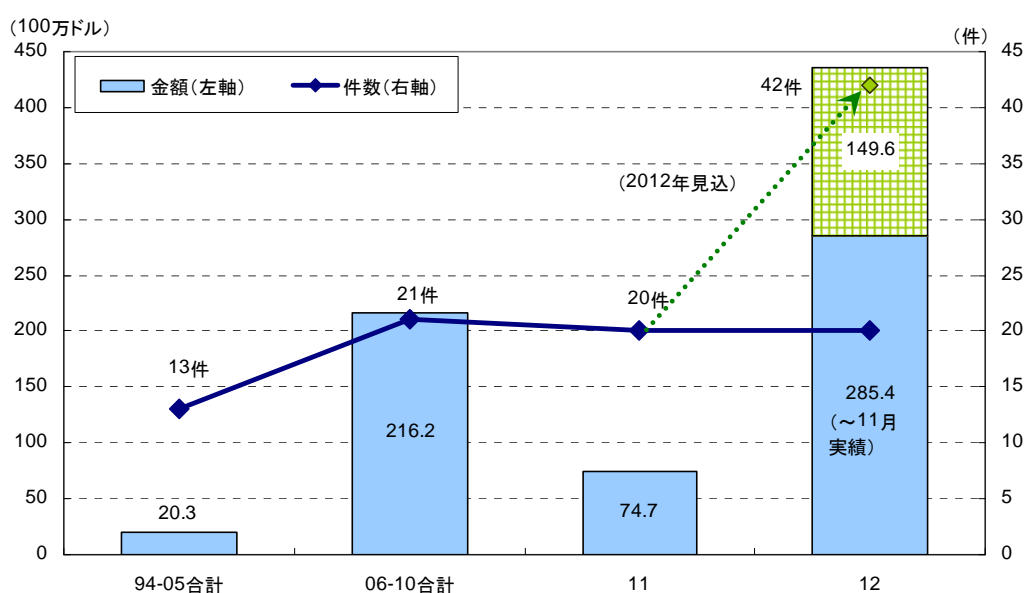
日系企業によるカンボジアへの投資は、1994年から2010年までの累計認可件数が34件であったのに対し、2011年は20件、2012年は42件（含、見込）と急速に増加している。

投資認可額の面でも、2010年までの単年投資認可額の平均が約1,500万ドルであったのに対して、2011年は7,400万ドルを超えている。

投資認可件数、金額の推移（図表4-7）が示す通り、日系企業のカンボジアへの注目度合いは高まってきている。国際協力銀行が実施している「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」では、中期的（今後3年程度）に有望と考える事業展開先国・地域としてカンボジアが2010年の24位（回答企業4社）から2011年には16位（同8社）に上昇。2012年報告では17位に後退したものの、回答企業数は13社に増加している。

2011年アンケート調査結果で挙げた中期的に有望な理由は、①安価な労働力（回答企業8社のうち6社が指摘）②現地マーケットの今後の成長性（同3社）、③対日輸出拠点として（同2社）であった。

図表 4-7 日系企業の投資認可件数と投資額の推移



(出所) Cambodia Development Council 資料より作成



(ブノンペン SEZ 内部の様子)

ひとくちメモ (6) : 諸外国からの支援

カンボジアは国連で後発開発途上国 (LDC) に認定され、世界銀行でも低所得国に分類されていることもあり、先進諸国から政府開発援助をはじめとする支援を受けている。

OECD の統計によると、OECD 加盟 23 カ国から 2010 年に受けた ODA 総額は約 6.3 億ドル。日本は最大の ODA 供与国であり、2010 年の実績は 2.3 億ドルであった。

図表 主な OECD 加盟国によるカンボジアへの ODA 状況
(100万ドル)

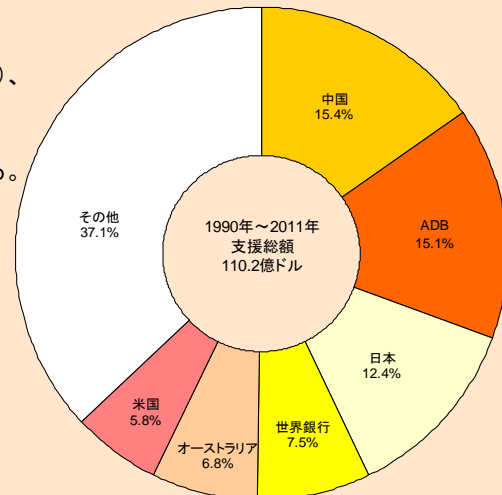
年	2005	2006	2007	2008	2009	2010		2005~2010 合計	
OECD加盟国合計	442.4	499.6	379.0	514.5	635.9	626.0	100.0%	3,097.4	100.0%
日本	135.0	126.6	122.5	114.4	257.2	231.0	36.9%	986.7	31.9%
米国	90.7	66.7	73.2	73.0	76.7	86.0	13.7%	466.3	15.1%
韓国	35.4	76.6	19.0	70.5	39.5	76.1	12.2%	317.0	10.2%
ドイツ	56.4	23.4	34.8	44.6	37.1	29.8	4.8%	226.1	7.3%
英国	21.5	22.3	24.6	30.4	82.2	2.2	0.4%	183.1	5.9%
フランス	23.4	40.4	23.7	35.2	41.5	15.1	2.4%	179.4	5.8%
オーストラリア	21.7	21.0	20.5	34.1	24.7	53.9	8.6%	175.9	5.7%
スペイン	0.7	2.0	8.5	35.9	17.9	47.0	7.5%	111.9	3.6%
スウェーデン	1.4	30.0	11.6	7.3	19.2	25.9	4.1%	95.5	3.1%
ベルギー	11.8	12.0	10.4	18.8	9.5	13.8	2.2%	76.2	2.5%
デンマーク	4.7	39.9	-	12.1	4.9	10.1	1.6%	71.5	2.3%
カナダ	24.5	9.8	8.6	3.6	4.4	5.8	0.9%	56.6	1.8%

(出所) OECD International Development Statistics(2012年9月28日更新版) より作成

但し、カンボジア開発評議会による諸外国からの経済支援の統計では、2011年までに完了もしくは現在進行中の案件の支援総額の内、中国が全体の15%強を占め、日本(同12%)を上回っている。

図表 カンボジアへの支援(完了、実行中案件総額)

カンボジアでの援助協調は、カンボジア開発協力フォーラム (CDCF : Cambodia Development Cooperation Forum)、政府・援助国調整委員会 (GDCC : Government-Donor Coordination Committee) と 19 の分野別作業部会 (TWG : Technical Working Group) の 3 段階で構成されている。CDCF は 1 年半に 1 度開催され、過去 1 年間の開発結果の評価、今後 1 年半の各分野の開発目標と各ドナー国からの援助予想額の発表を目標としている。GDCC は年間 3-4 回の頻度で開催され、開発進捗報告や複数の TWG に亘る課題を議論。TWG は 1~6 ヶ月ごとに開催されており、各分野の開発目標を目指した支援調整を行っている。日本はインフラとジェンダーの分野で調整役を担っており、中国はインフラの TWG にのみ参加している。



(出所) Cambodian Rehabilitation and Development Board 資料より作成